

【要旨】

- 地域通貨は、使用できる地域が限定されている、使用期限があるなど、円やドルなどの法定通貨に比べ利便性は劣るものの、地域外へのお金の流出を抑え、地域内経済循環を促すためのツールとして、古くから世界中で取り組まれてきた。
- ブロックチェーン技術などを取り入れた電子地域通貨の登場により、運用に係るハードルは大幅に低下しているが、地域通貨を一時的な取り組みで終わらせないためには、「楽天ペイ」や「PayPay」などの大手電子決済とは違う、地域通貨ならではの利便性の追求（税金や公共料金の支払い、ボランティア参加や健康増進の取り組みに対するポイントの付与、取得データの還元など）、地域通貨が循環していく仕組みの構築、そして補助金や財政支出に頼らない自立した運営が必要となる。

1. はじめに

地域通貨とは、財・サービスを購入する決済手段として使用される通貨のうち、地域やコミュニティ内のみでの使用に限定されているものを指す。地域通貨の特徴としては、一般的に下記の3つの要素が挙げられる。

（1）使用できる地域が限定されている

円やドルなどの法定通貨と異なり、使用できる範囲が一定の地域（自治体や商店街など）に限定されている。例えば定額給付金を支給した場合、現金給付であれば地域外の財・サービス購入や貯蓄に回るなど、地域経済の循環に繋がらない場合があるが、地域通貨であれば地域内での消費に充てられるため、地域経済へのカンフル剤という、本来の定額給付金の目的の一つを果たせるようになる。

（2）貯蓄目的ではなく、消費を促す目的

法定通貨であれば使用期限がないため、デフレ下では貯蓄に回りやすいが、地域通貨は使用期限が定められているケースが多く、短期間で消費に回されるため、地域経済の活性化に繋がる。

（3）円で交換できないものを取引できる

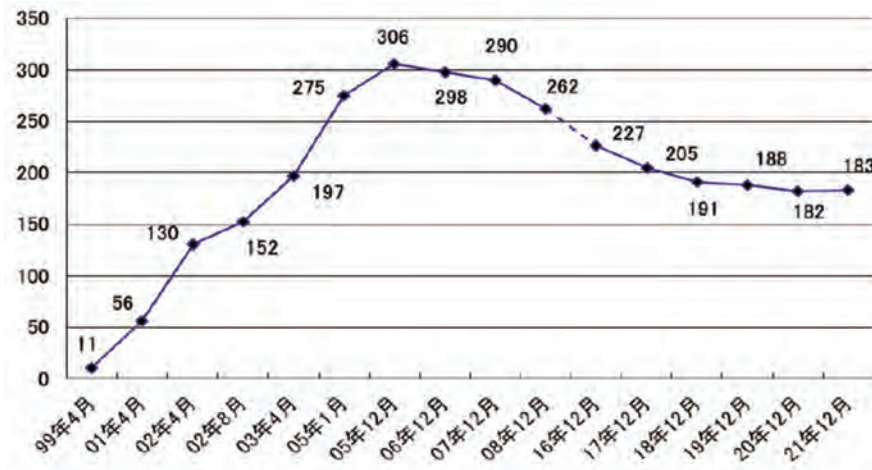
清掃などのボランティアや、特定検診の受診やジムの利用をはじめとした健康増進を促すための取り組みに対して、地域通貨でポイントを付与することができる。これにより、ボランティアや健康増進のための取り組みを活性化させるとともに、付与されたポイントを使用することで、新たな地域内での消費が発生する。

今回は、地域通貨を活用し地域経済活性化に向けた特徴的な取り組みを行う事例を調査するとともに、今後の地域通貨のあり方について考察した。

2. 全国の地域通貨の現状

全国における地域通貨は、2005年頃に306まで稼働数を増やしていたが、2021年12月現在の稼働数は、183まで減少している（図表－1）。

図表－1 全国の地域通貨の稼働状況推移



資料：泉留雄・中里裕美（2022）「2021年度版地域通貨稼働調査の結果について（速報版）」

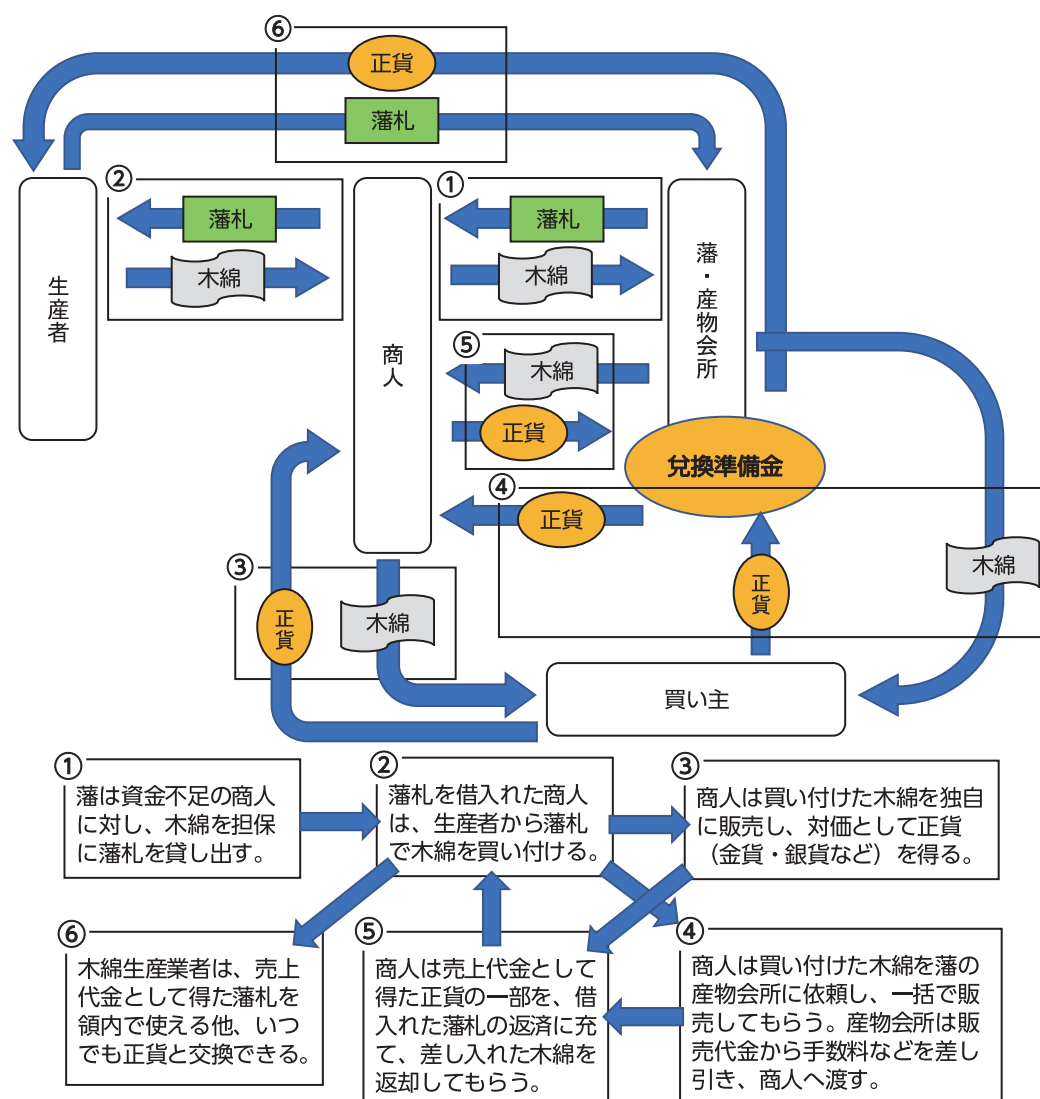
地域通貨が浸透しにくい要因としては、主に下記の点が考えられる。

（1）地域通貨を導入する目的・意義を明確にできていない

江戸時代末期、財政難に陥っていた各藩は歳入不足を賄うため、藩内のみで利用できる紙幣「藩札（はんさつ）」を発行していた。しかしながら、当時は正貨（金貨・銀貨）といつでも交換できる（＝兌換紙幣）ことで通貨としての信用が担保される前提であったが、正貨を持たずに発行した藩がほとんどであったため、藩札は信用度が低下し、インフレに陥っていた。

一方、当時播磨国（現在の兵庫県南部）の財政立て直しを任されていた渋沢栄一は、兌換準備金として十分な正貨を用意した上で、資金不足の商人に藩札を貸し付けることで、地域内で生産された木綿の買い付けを促した。さらに、大坂（現在の大阪府大阪市）に設置した産物会所（藩が設置する、領内の特産品などを専売する場所）で販売する流通ルートを構築したことで、正貨の流入が増え、地域経済活性化と藩財政の改善に繋がった（図表－2）。

図表－２ 藩札発行と特産品（木綿）を活用した産業振興の流れ



資料：「現代語訳 渋沢栄一」（平凡社）を元に作成

利便性や汎用性で円に劣る地域通貨は、単なる決済手段の一つとして導入するのではなく、明確な制度設計が必要となる。渋沢栄一が、地域の特産品（木綿）の流通量を増加させるために藩札を導入したように、地域通貨を導入する目的・意義を明確にできなければ、存在意義が無くなってしまい、いずれ使われなくなることは自明である。

（２）自立した運営が出来ていない

イギリスのブリストル市で2012年に導入された地域通貨「ブリストル・ポンド」は、日常の買い物だけでなく、公共交通の運賃や税金の支払いなどに利用され、最盛期には100万ブリストル・ポンド（日本円で約1億6,000万円）以上が流通していた。しかしながら、電子決済などとの競争激化により流通量が減少したことで、毎月1万3千ポンド（日本円で約212万円）のランニングコストが維持できなくなったことに加え、ブリストル市に与える経済波及効果も大きく減少したことなどから、2021年9月に取扱を終了している（なお、現在同市では新たな電子地域通貨「ブリストル・ペイ」を構築中）。

地域通貨の運営を継続させるためには、自治体からの補助金などに依存しない、自立した収益の確保

が必要となる。プレミアムポイントの付与や事業者手数料減免により利用者・加盟店を増やしていくことは、導入当初の一つの施策として有効であるが、クレジットカードや電子決済など他の決済サービス同様、地域通貨決済に伴う手数料、及び加盟店手数料（決済システム運営費用など）を基本とした財源の確保が必要となる。

3. 地域通貨が地域経済に与える効果

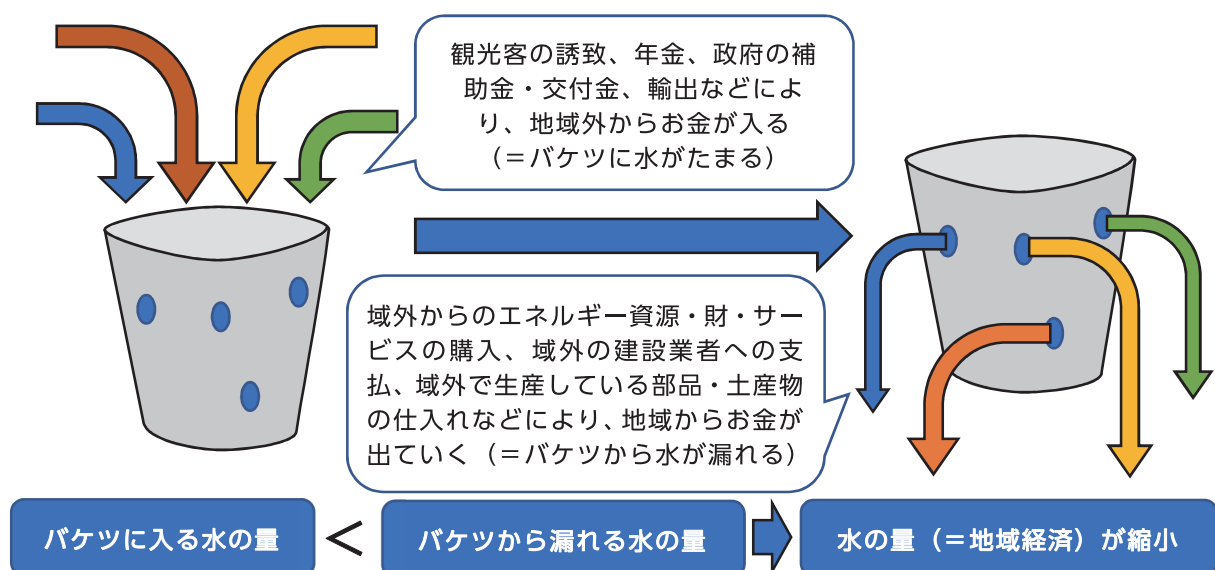
現在のところ、地域通貨における成功事例は多くないものの、次の2点から、地域経済を活性化させるための一つのツールとして、地域通貨の活用は有効であると言える。

（1）地域外へのお金の流出を少なくする

イギリスのシンクタンク「New Economics Foundation」は、地方経済を「漏れバケツ」に例え、地域経済活性化の施策で陥りやすい考え方について説明している（図表－3）。

観光客の誘致、年金や補助金の受給、企業誘致、域外への輸出など、地域外からお金を引っ張ってくる施策はもちろん重要であるが、県外・海外資本のチェーン店での買い物、地域内で自給自足できない電気・ガスなどのエネルギー資源の購入、県外から従業員を雇う、お土産の製造を県外業者に委託するなどで、結果的に地域外にお金が出てしまうことに目を向けなければならないとしている。

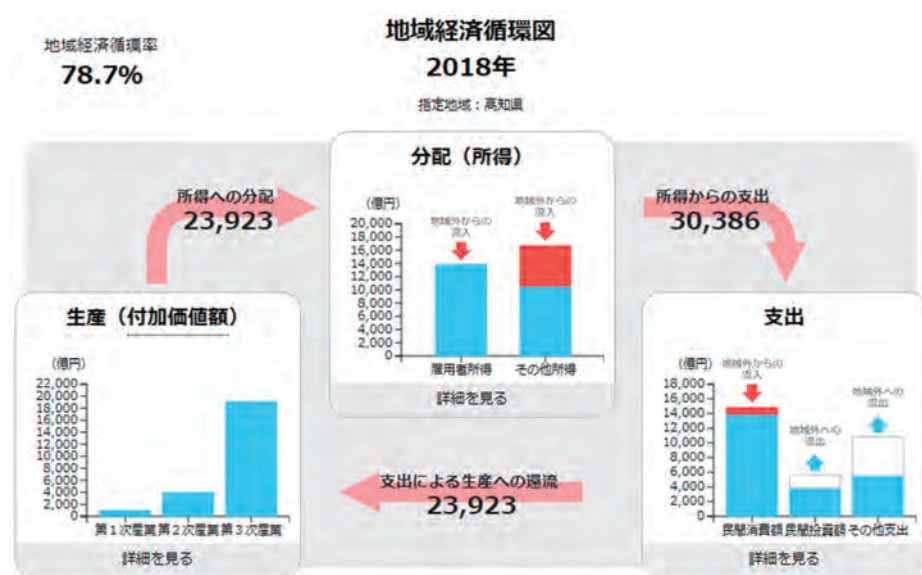
図表－3 漏れバケツ理論



資料：New Economics Foundation（2002）「Plugging the Leaks」を元に作成

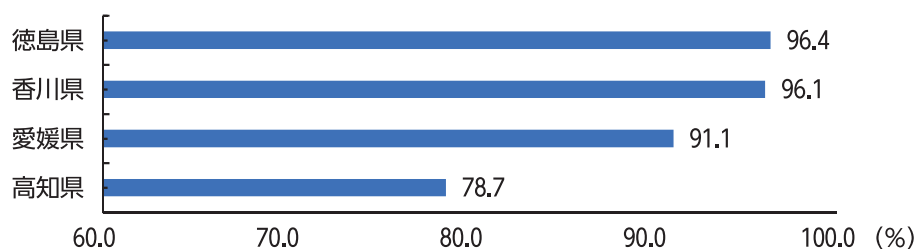
また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する「RESAS：地域経済循環マップ」によれば、高知県における地域経済循環率は78.7%となっている（図表-4）。つまり、高知県内で得た所得の約2割は県外へ流出しており、県内の経済循環に繋がっていない。また、これは四国の他3県と比較しても低い水準となっている（図表-5）。すべてを地域内で賄うことは不可能かつ非効率であるが、地域外への流出を抑えるためのツールとして、使用できる地域を限定できる地域通貨が注目されている。

図表-4 高知県の地域経済循環図（2018年）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「RESAS：地域経済循環マップ」

図表-5 四国4県の地域経済循環率比較（2018年）



資料：図表-4と同じ

（2）持続的な地域内経済循環を促す（乗数効果を高める）

世界恐慌が起こった1930年代、不況により失業者が爆発的に増える中、人々は将来不安から消費を控えるようになり、経済が循環しなくなった。この状況を打開するため、「デフレにより相対的な貨幣価値が上がる以上に、時間の経過とともに価値が下がる通貨を導入すれば、人々は価値が下がる前に消費に回すようになるはずだ」という考え方のもと、スタンプ式貨幣（一定期間ごとに定額のスタンプ代金を支払い、通貨の価値を維持する仕組み）が考案された。つまり、紙幣にスタンプを貼る欄を設け、期日が来たらスタンプを購入して貼付することを義務付ける。「千円札を使うためには、3ヵ月ごとに10円のスタンプを貼付する」など、貨幣に保有コストを与えることで、額面を維持したまま実質的な価値

を減らす仕組みとなっている（図表－6）。1932年、オーストリアのヴェルグル（当時の人口約5,000人）ではこのスタンプ式貨幣の仕組みが採用され、公務員や日雇い労働者への給与支払いとして「労働証明書」というヴェルグル限定の地域通貨が発行された。「労働証明書」は、毎月初めに額面の1%のスタンプを貼ることが義務付けられていたため、保有者は月内に使い切ろうとしたことで、消費が急増し、経済が活性化した。

図表－6 スタンプ式貨幣のイメージ

発行日：2022年1月1日 1,000円 券 ※3か月ごとに10円を払込み、 スタンプを押印してください （押印しなければ、1,000円 札として使用できません）。	2022年3月	2022年6月	2022年9月	2022年12月
	払込済	払込済	払込済	
	2023年3月	2023年6月	2023年9月	2023年12月

法定通貨の供給量が不足し、経済にデフレ圧力がかかっていた当時の状況下における成功事例ではあるが、地域通貨は地域外にお金が流出するのを防ぐとともに、価値が目減りする前にお金を使おうとするインセンティブが働くため、地域内の消費拡大効果があると言える。また、継続的に地域通貨を発行することで、持続的な地域内経済循環を促すことができる。

4. 高知県内における地域通貨活用事例

コロナ禍以降に導入された、高知県内における地域通貨の活用事例について紹介する（図表－7）

図表－7 高知県内における地域通貨の活用事例比較（2022年8月時点）

地域通貨名称	(1)「Meji-Ca」	(2)「kamica」	(3)「とまぼ」	(4)「ぼっちり」
利用できる地域	土佐清水市	香美市	日高村	高知市
取扱開始時期	2020年10月	2021年4月	2021年6月	2022年4月
チャージ機能	一部加盟店で可能	一部加盟店で可能	なし	なし
発行媒体	カード／アプリ	カード／アプリ	アプリ	アプリ
発行対象者	制限なし	制限なし	日高村民	制限なし
換金性	あり	あり	あり	なし
ポイントの利用	1ポイント＝1円として、加盟店などで利用可能	1ポイント＝1円として、加盟店などで利用可能	1ポイント＝1円として、加盟店などで利用可能	加盟店などが無償提供する体験、ボランティア
主な活用目的	地域経済の活性化	地域経済の活性化	村民のスマホ普及率向上	高知市鏡川流域の関係人口創出

資料：各種ホームページ、アンケート調査などを元に作成

(1) 「Meji-Ca」

「Meji-Ca」は2020年10月より取扱を開始した、高知県土佐清水市の地域通貨であり、株式会社トラストバンクが提供する地域通貨プラットフォームサービス「chiica」を使用している（図表－8）。

図表－8 「Meji-Ca」概要

名称	「めじかカード」	「Shimizu サポートーズカード」
イメージ図		
対象	土佐清水市民	土佐清水市民以外
発行数	13,617 枚（2022 年 8 月現在）	
取扱店舗	183 店舗（2022 年 8 月現在）	
チャージ方法	取扱店舗の内、約 60 店舗でチャージ可能。チャージ額に 3% 上乗せ（2022 年度普及促進策）。	
その他	「Meji-Ca」提示で、各種割引やサービスなどが受けられる。2022 年 8 月現在 35 店舗で実施。	

資料：土佐清水市観光商工課ホームページ、アンケート調査を元に作成

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について検討した際、単発で終了する、かつ事業者の事務負担が大きいプレミアム商品券に代わる地域活性化策として、既にふるさと納税で取引があった（株）トラストバンクの「chiica」を導入した。土佐清水市民全員を対象としたプレミアム商品券だけでなく、子育て世帯への臨時特別給付金の給付や、マイナンバー取得者へのポイント付与など、行政の地域活性化対策として利用している。

2020年10月のサービス開始時に、土佐清水市民全員にカードを配布するとともに、一人当たり1万円分のチャージを付与している（2021年2月、5月にもそれぞれ5,000円分付与）。2020年10月1日～2022年7月15日（約2年間）の累計利用額は約10億3,000万円で、その内追加チャージ利用額は約6億7,000万円となっている。追加チャージについては、ほとんどすべてが土佐清水市民によるもの（発行対象者は土佐清水市民約1.2万人）であることから、一人あたり平均約5.6万円をチャージしている計算になる。

地域住民に対しては、例えば「5店舗以上買い物しようキャンペーン（期間中に「Meji-Ca」を使用した店舗数に応じてポイントを付与）」や、「飲食店応援キャンペーン（対象店舗での飲食やテイクアウトで「Meji-Ca」を使用するとポイント還元）」など、「Meji-Ca」を積極的に利用してもらう取り組みや、特定検診を受診するなど健康増進に取り組む住民に対してポイントを付与する取り組みを行っている。

また、観光客向けには、ジョン万トラベルキャンペーン（第1弾：2021年4月15日～9月1日、第2弾：2021年10月1日～2022年2月28日）を実施し、専用宿泊プランを申し込んだ宿泊者に対して「Shimizuサポーターズカード」5,000ポイントを配布した。2,000万円の予算を組み4,000人分を準備していたが、いずれも発売開始後2週間程度で完売した。第3弾はコロナにより中止したが、5月より第4弾として、「国立公園50！GO！キャンペーン（金婚式・銀婚式を迎える夫婦対象）」、「ジョン万トラベルキャンペーン（宿泊者向け）」を実施している。

宿泊・観光施設での利用はもちろん、飲食店、スーパー、ドラッグストア、ガソリンスタンドなど市民が日常的に使う店舗でも利用できる。土佐清水市職員が「高齢者が多く受け入れられるか不安だったが、事業所が利用者の支払時に丁寧に対応した」と話すように、利用促進に加盟店が協力したことが要因で、利用率が上がったと考えられる。

一方で、土佐清水市全体としてはキャッシュレス普及率がまだ低いこと、「Meji-Ca」の購入履歴データの利活用ができていないことなどの点については、今後の課題としている。

（2）「kamica」

「kamica」は2021年4月に香美市民向けに発行された地域通貨であり、香美市商工会が運営し、（株）凸版印刷が提供する決済プラットフォーム「地域Pay[®]」を使用している（図表－9）。香美市民約2万5,000人に対して、カード配布時に1万円、その後2021年10月に追加で1万円分のチャージを付与しており、一人当たり累計2万円分の付与を行っている。

図表－9 「kamica」概要

	
対象	香美市民（2021年10月より、香美市民以外も対象にしたアプリ版を開始）
発行数	27,349人（2022年6月時点、再発行除く）
取扱店舗	106店舗（2022年4月時点） ※内、ポイント付与・使用可能店舗は104店舗
チャージ方法	香美市内の86店舗でチャージ可能。

資料：香美市商工観光課ホームページ、聞き取り調査を元に作成

香美市では従前よりプレミアム付き商品券の販売を行っていたが、香美市商工会から売残りのリスクや手続きの煩雑さなどを解決してほしいとの要望を受け、岡山県奈義町の「ナギフトカード」などを参考に地域電子通貨「kamica」を導入した。

対象店舗での買い物200円につき1ポイントが付与される他、ガン検診（300ポイント）や若年層の特

定健診（100ポイント）、図書館での読み聞かせボランティア（1回につき50ポイント）、香美市体育大会の入賞者（1,000～3,000ポイント）、少年スポーツの入団者及び指導者（50ポイント）など、様々なポイント付与を行っている。

取り扱いの目標金額は、当初月間で約4,000万円を想定していたが、実際は1割程度（約400万円）にとどまっており、当初付与された2万円分を使い切った後、追加チャージされていないケースが多い。その理由としては、チャージ方法や支払い方法をはじめとした、利便性に関する課題が挙げられる。

「kamica」利用にあたっては、加盟店が保有する専用タブレット（商工会より貸出）にて現金でチャージを行う必要がある。このタブレットはすべてのレジに対応しておらず、大型量販店などでは、「kamica」専用のレジコーナーでないとチャージできない。一方で、香北地区の個人商店などでは、近隣の高齢者が毎日の買い物の際チャージしているケースが多く、利用率・利用金額ともに高くなっている。

今後はチャージ可能なレジを増やすなどして利便性向上を図るとともに、高齢者などの世代に向けた利用方法の周知により、加盟店・利用者を増やしていくとしている。

（3）その他の活用事例

先述の「Meji-Ca」や「kamica」は、地域経済の活性化を主たる目的として導入されているが、地域通貨は地域課題の解決や地域住民の行動変容などの目的に合わせて、自由に設計することができる。その他の活用事例として、多くの地域通貨が本来備えている現金チャージ機能や換金性を取敢えて持たせず、地域経済活性化以外の目的を主眼として導入された、高知県内の地域通貨を紹介する。

①「とまぼ」

「とまぼ」は2021年6月より日高村で取扱を開始した地域通貨。先述の「Meji-Ca」と同様、株式会社トラストバンクが提供する地域通貨プラットフォームサービス「chiica」を使用している（図表－10）。

図表－10 「とまぼ」概要

対象	日高村民
取扱店舗	29 店舗（2022 年 8 月現在）
チャージ方法	未実装（2022 年 8 月現在）
活用目的	村民のスマホ普及率向上

資料：日高村ホームページ、アンケート調査を元に作成

日高村ではSociety5.0¹の実現に向け、2021年度よりKDDI株式会社などとともに「村まるごとデジタル化事業（図表－11）」を推進している。具体的な施策としては、日高村住民にスマートフォンの普及と利活用を促し、アプリを活用して「情報」「防災」「健康」の側面から生活を支援する取り組みを行っている。「とまぼ」の現金チャージは未実装（2022年7月現在）だが、この「村まるごとデジタル化事業」

¹ Society5.0とは、AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿で、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会の姿を指す（経団連）。

を推進するためのインセンティブとして、スマートフォンに切り替えた村民に対し、日高村役場から「とまぼ」が発行されている。

日高村における地域通貨は、あくまで住民の生活をより良くするための「デジタル化」における施策の一つとして位置づけられている。重点目標のうちの一つとする「スマホ普及率100%」については、事業を開始した2021年6月から2021年10月で、普及率約64.5%から約75.7%へと一定の成果をあげている（2021年8月末の全国平均は約74.3%）。

図表－11 「村まるごとデジタル化事業」の取り組みイメージ



資料：日高村ホームページ

② 「ぼっちり」

「ぼっちり」は、2022年4月より取扱を開始した高知市の地域通貨で（アプリのみ）、株式会社カヤックが提供するコミュニティ通貨（地域通貨）「まちのコイン」を使用し、高知市が運営している（図表－12）。

図表－12 「ぼっちり」概要

対象	制限なし
取扱店舗	56店舗（2022年9月現在）
チャージ方法	なし
活用目的	高知市鏡川流域の関係人口創出

資料：高知市ホームページ、聞き取り調査を元に作成

高知市では鏡川流域内（上流と下流）・流域外（高知市外）の関係人口創出を図る取り組みを行っている。「ぼっちり」は、この関係人口を可視化し、促進を図るためのツールとして用いられている。一般的な地域通貨と異なり、「ぼっちり」自体は換金性がないため、高知市の財源確保や、加盟店の費用負担の必要はない。「ぼっちり」を通じて取引されるものも、ボランティア活動やSDGsの取り組みなど、通常法定通貨では取り扱わないものを中心となっている（図表－13）。また、スポット（＝加盟店）として登録された場所に訪問するだけでも「ぼっちり」が獲得できる。鏡川流域のボランティア活動な

どが「可視化」されるとともに、利用者の活動実績がポイント獲得数順に「ランキング化」されることで、ゲーム感覚で気軽に参加できるようにしている。

図表-13 「ぼっちり」ホームページに掲載されている体験一例



資料：「ぼっちり」ホームページ

5. 全国の地域通貨活用事例

全国各地で導入されている地域通貨のうち、特徴的な取組を行っている、地域通貨の活用事例を紹介する（図表-14）。

図表-14 全国の地域通貨の活用事例比較（2022年8月時点）

地域通貨名称	(1)「ほ・ろ・か」	(2)「めぐりん」	(3)「さるぼぼコイン」	(4)「気仙沼クルーカード」
発行者	東城町商工会	株式会社 サイテックアイ	飛騨信用組合	気仙沼観光 推進機構
利用できる地域	広島県庄原市 東城町	香川県	岐阜県飛騨市・ 高山市・白川村	宮城県気仙沼市
取扱開始時期	2019年4月	2009年6月	2017年12月	2017年4月
チャージ機能	あり	なし（付帯する WAONカードなどに チャージ）	あり	なし
発行媒体	カード／アプリ	カード／アプリ	カード／アプリ	カード／アプリ
発行対象者	東城町民、観光客	制限なし	制限なし	制限なし
換金性	あり	あり	あり	あり
ポイントの利用	1ポイント＝1円 として、加盟店な どで利用可能	1ポイント＝1円 として、加盟店な どで利用可能	1ポイント＝1円 として、加盟店な どで利用可能	1ポイント＝1円 として、加盟店な どで利用可能
主な活用目的	地域経済の活性化	地域経済の活性化	地域経済の活性化	地域経済の活性化

資料：各種ホームページなどを元に作成

(1) 「ほ・ろ・か」(広島県庄原市東城町)

「ほ・ろ・か」は広島県東城町商工会が運営していた、地域加盟店で利用できるプリペイドカードや地元スーパーのポイントカードなどに代わるものとして、2019年4月に導入された地域通貨であり、同商工会が運営している。地域共通ポイントカード事業を行っている、日本カード株式会社のクラウド型ポイントサービス「SHIAGEL」を使用している(図表-15)。

図表-15 「ほ・ろ・か」概要

名称	「ほ・ろ・か」	「おももりほ・ろ・か」	「ほ・ろ・か(観光客用)」
			
対象	東城町住民	東城町在住の子供	左記以外(観光客想定)
発行数	東城町含めた庄原市民が使用できる地域通貨「な・み・か」とあわせて、約3.5万会員(庄原市人口3.3万人のうち、約9割が加入)		
チャージ方法	加盟店、もしくは専用チャージ機で現金チャージ(10,000円チャージ毎に、100円のプレミアム付与)		3,000円のプリペイド式(3,150円分)。専用チャージ機で追加チャージも可能
取扱店舗	214店舗(東城町内で69店舗)		
その他	高齢者の見守りサービス	子供の見守りサービス	

資料:「ほ・ろ・か」ホームページ

「ほ・ろ・か」はサービス開始時に町民へのカードの配布は行っていないが、2019年10月～2020年6月に経済産業省が実施していた、キャッシュレス・ポイント還元事業(最大5%還元)の後押しなどもあり、2021年9月現在、カード保有率は東城町人口(7,160人)の約9割、年間の利用総額が約15億円(平均一人当たり約20万円)、1回あたりの平均利用額約3,000円、1か月あたりの決済平均回数8回、1日あたり5,200～5,500人が使用している。

買い物時に付与されるポイントについては、付与率や付与方法などを各加盟店で設定できるため、ポイント5倍デーや期間限定のチャージ追加ポイント付与などのキャンペーンも可能となっている。また、中国電力のポイントと連携し、毎月の電気料金で貯まったポイントを「ほ・ろ・か」に交換することができる。加えて、地域のイベントやボランティア、健康に関する取り組みに参加してポイントをもらうこともできる。

基本的な加盟店手数料は1.5%と、大手クレジットカードや電子決済サービスより低い。また、年齢層による購買金額、誰がどこで買い物をしているかといった顧客動線を分析し、データを可視化することで、個別の店舗へフィードバックされ、データに基づいた販促活動や、補助金申請時の売上実績などのエビデンスとしての活用が可能となっており、加盟店側のメリットも大きい。

「ほ・ろ・か」の手数料収入は地域通貨事業の運営費に充当される他、地域のイベントや健康増進キャンペーンなどで地域に還元されている。さらに、「ほ・ろ・か」は地域の子供と高齢者の見守りサービス機能も有している。東城町の小学生が、登下校時に校内に設置されたカードリーダーに「ほ・ろ・か」カードをタッチすると保護者にメールが送信され、同時に1ポイントが付与される。また、一人暮らしの高齢者が「ほ・ろ・か」カードを1週間使用していない場合、離れて住む家族にメールを送信するサービスも提供している。

このように、地元の商工会が運営することで、加盟店や地域住民に対して金銭面以外のメリットを提供できる。

(2) 「めぐりん」(香川県)

「めぐりん」は、2009年6月に株式会社サイテックアイ(香川県高松市)が取扱開始した地域通貨であり、現在は「WAONカード」や香川大学学生証、高松市職員証など、さまざまなカードと一体となって発行されている(図表-16)。

図表-16 「めぐりん」概要(一部抜粋)

名称	「かがわ おもてなし WAON」	「大好きカマタマーレ 讃岐 WAON」	「ことでん IruCa」
			
対象	制限なし		
発行数	約20万枚(内、アクティブユーザー3~4万枚)		
取扱店舗	約500店舗		
チャージ方法	「WAON」一体型カードのみ、「WAON」チャージが可能。		
その他		カード利用金額の一部を「カマタマーレ讃岐」に寄付	

資料:「めぐりん」ホームページ

通常の消費財の購入時だけでなく、住宅リフォームやガソリンスタンド、クリーニングなど利用場面は多く、利便性は高い。他のポイントカードのように、100円の買い物ごとに1ポイントされ、1ポイント=1円で利用できる他、下記のような取り組みを行っている。

① 地域スポーツ応援

「カマタマーレ讃岐(Jリーグ:サッカー)」と連携したカード「大好きカマタマーレ讃岐WAON」を発行している。「めぐりん」加盟店で「大好きカマタマーレ讃岐WAON」を使用し支払いを行えば、発行会社のイオンリテール株式会社が支払い金額の一部をチームに寄付する仕組みとなっており、チー

ムのホームタウン活動に役立てることができる。

また、香川ファイブアローズ（Bリーグ：バスケットボール）では、「めぐりん」ポイント3万円分で所属選手に指導してもらうことができ、地域の子どもたちにバスケットボールの楽しさと夢を届けるプロジェクトを実施している（図表-17）。

② 健康経営

従業員の健康管理や健康づくりの推進は、医療費の削減に繋がるだけでなく、生産性の向上や従業員の創造性の向上、企業イメージの向上などの効果が期待でき、企業におけるリスクマネジメントの観点から重要視されている。「めぐりん」の健康経営に取り組んでいる企業は、ポイントを付与することで、従業員の健康増進へのモチベーション向上が期待できる。

図表-17 「香川ファイブアローズ」との連携によるプロジェクト



資料：「めぐりん」ホームページ

③ ボランティア活動

ボランティア活動についても、実施団体から参加者へポイントが付与される仕組みを構築している。例えば、商店街の清掃ボランティア参加者に対しては、感謝の気持ちを込めて1回につき300ポイントを付与している。受け取ったポイントはコーヒー代や散髪代などで還元されることもあり、ポイント負担者の商店街にも一定のメリットがある。

④ 高松空港での使用

高松空港と連携し、空港内でポイントを貯めること・使うことができる他、旅行代理店経由で航空券などの旅行商品を購入する際は、「めぐりん」で支払可能となっている。

⑤ 四国電力・四国ガスとの連携

四国電力や四国ガスと連携しており、それぞれのポイント「よんでんポイント」「ガポタ」から「めぐりん」への交換が可能となっている（「めぐりん」からのポイント交換は不可）。

⑥ 寄付

「めぐりん」の端末（めぐりんステーション）にて、子育て支援や障害者の自立支援を行うNPO団体などへの寄付が可能となっている。

⑦ 高松市「フリーアドレスシティたかまつ（FACT）」との連携

高松市は2022年10月より、同市が目指す未来の都市像「フリーアドレスシティたかまつ（FACT）（図表-18）」の実現に向けた実証事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金採択事業）の一環として、「わたしのデジタル財布」実証事業を開始した。これは、サイテックアイ株式会社とフェリカポケットマーケティング株式会社（東京）が提供する「My Digital Wallet」を介して「プレミアム付デジタル商品券」

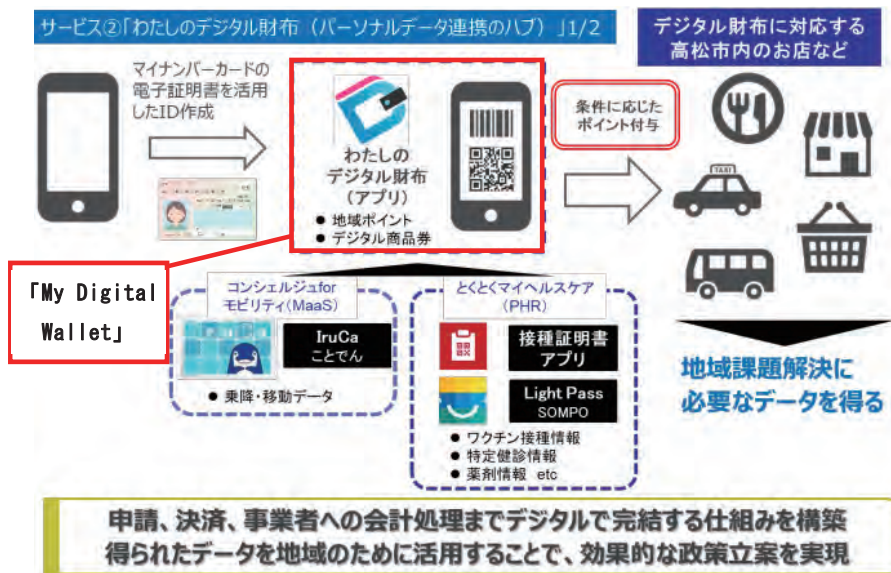
を発行し、市が実施する給付事業の迅速化・事務負担軽減を図ると共に、「めぐりん」ポイントを活用した購買データや、公共交通の乗降・移動データ、健康情報など住民一人一人の「パーソナルデータ」を連携した基盤を構築することで、住民のニーズに合わせた行政支援や官民連携のサービス提供を目指す取組となっている（図表－19）。「My Digital Wallet」加盟店は、2022年10月時点で1,000店舗に達している。

図表－18 高松市「フリーアドレスシティたかまつ（FACT）」



資料：内閣府「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の採択事例」

図表－19 「My Digital Wallet」を活用した「わたしのデジタル財布」実証事業概要



資料：図表－18と同じ

「めぐりん」カードは基本的に、決済機能の部分を一オンリテール株式会社が発行する「WAONカード」が担っているため、全国で支払い可能という意味で、厳密には地域通貨の導入目的の一つである「地域外へのお金の流出を少なくする」役割として十分とは言えなかった。しかしながら、運営会社の株式会社サイテックアイは、「MyDigitalWallet（高松市）」や「MitoPay（三豊市）」など、香川県内でエリアごとの電子地域通貨の運営も開始しており（いずれもアプリのみ）、「めぐりん」を核とした地域通

貨の取り組みは、今後更に発展していくことが期待される。

（３）「さるばばコイン」（岐阜県高山市・飛騨市・白川村）

「さるばばコイン」は、2017年12月に飛騨信用組合が取扱を開始した、岐阜県高山市・飛騨市・白川村の２市１村で利用できる地域通貨（アプリのみ）であり、株式会社フィノバレーが提供するデジタル地域通貨プラットフォーム「Money Easy」を使用している（図表－20）。2022年３月現在、累計決済額は約55億円に達し、日本で最も利用されている地域通貨の一つとなっている。

図表－20 「さるばばコイン²」概要

名称	「さるばば Bank」	「さるばば Pay」
対象	飛騨信用組合の口座を保有し、所定の手続きを行った者	左記以外
発行数	約 2 万 5,000 人（2022 年 3 月現在）	
取扱店舗	約 1,700 店舗（2022 年 3 月現在）	
チャージ方法	飛騨信用組合口座、セブン銀行 ATM、専用チャージ機などからチャージ（限度額 200 万円）	セブン銀行ATM、専用チャージ機などからチャージ（限度額 10 万円）
その他	「AliPay（アリペイ、中国）」と連携しており、「AliPay」所有者は「さるばばコイン」加盟店で決済可能	

資料：飛騨信用組合ホームページ

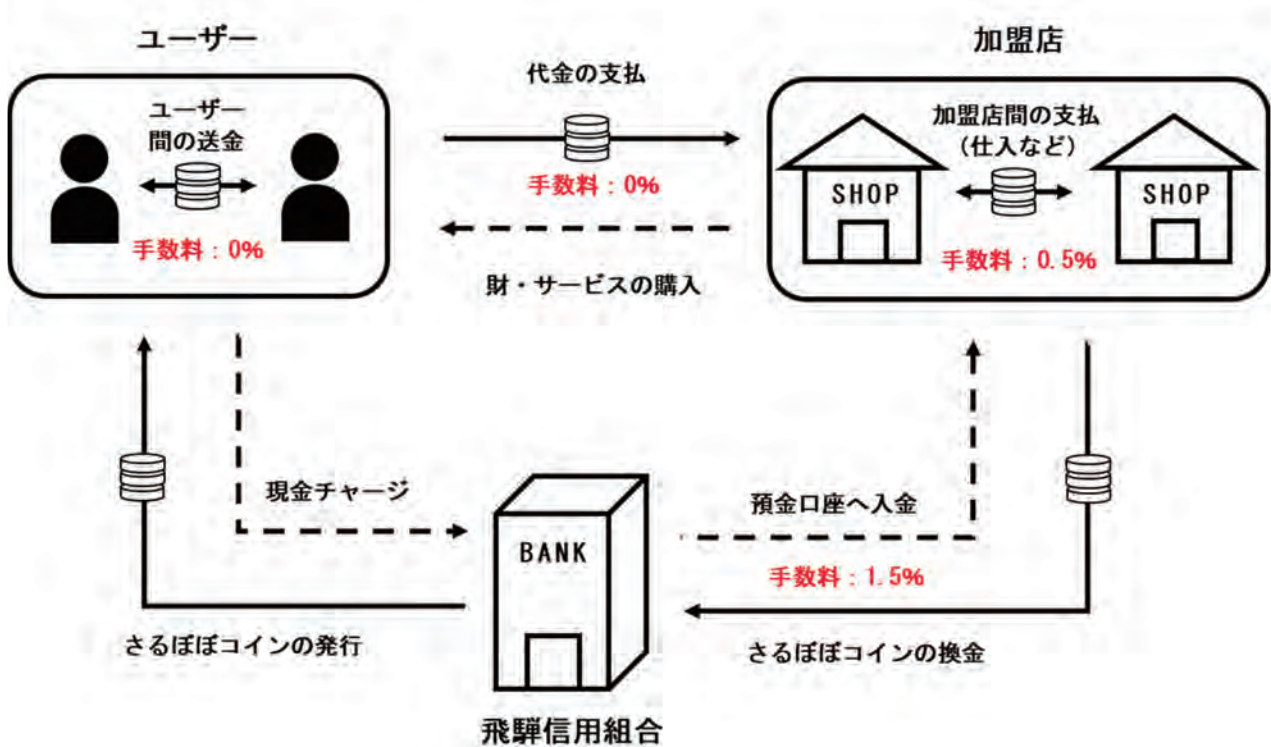
「さるばばコイン」は大手の電子決済と同様、加盟店ごとに設置されている二次元コードを読み込んで支払うため、利用者にとって簡便である他、加盟店の導入コストも少ない。飛騨信用組合の職員が丁寧に使用方法を指導していることが、普及に繋がっている。

他の地域通貨にはない取り組みの一つとして、AliPayとの連携が挙げられる。AliPay所有者は「さるばばコイン」加盟店で決済が可能となっている。飛騨信用組合はAliPayの立替払取次業者（加盟店への立替払や、加盟店の開拓・審査・管理を行う）であるため、AliPay決済手数料についても、「さるばばコイン」事業運営費に充てることができる。

「さるばばコイン」はチャージ金額の１％がポイントとして付与される。一般的な地域通貨は、お店での購入時や個人間でのやり取りでのみ使用できる仕様となっており、加盟店が受け取った地域通貨はそのまま換金され、地域通貨を使った経済循環はそこで終了する。一方、「さるばばコイン」は加盟店どうしの決済もできるため、二次・三次取引に繋げることができる。また、送金手数料を換金手数料（1.5％）よりも低く設定（0.5％）することで、加盟店間の取引を促そうとしている。現状は決済総額に比べ少ないものの、地域経済を循環させる上で注目すべき取り組みと言える（図表－21）。

² 著作権等の関係上、ロゴ等は掲載しない。

図表-21 「さるぼぼコイン」 スキーム図



資料：飛騨信用組合ホームページ他各種公表資料を基に作成（2021年9月時点）

飛騨信用組合ではさらに、行政や事業者などと連携し下記のような活用を行っている。

① 行政との連携

2019年8月から、「さるぼぼコイン」のアプリ経由で防災情報（災害情報、交通情報、熊の出没情報など）を配信している他、飛騨市・高山市では、市県民税や固定資産税などの税金、水道料金などの公共料金が、また、飛騨市では一部の証明書について、その発行手数料が「さるぼぼコイン」で支払い可能となっている。こうした市民の生活と密接に関わるサービスが、還元率だけではない地域通貨の利便性向上を生み出している。

また、「さるぼぼコイン」を活用したポイント付与・還元事業も行っている（図表-22）。従前より全国で実施されている紙ベースでのプレミアム商品券は、印刷代金や発行・換金事務の手間や、売れ残りによる大量廃棄、単発施策のため経済循環に繋がらないなどの課題があった。エリア内で一定数浸透した地域通貨を介してこうした事業を実施すれば、事務負担や事業費が削減できるだけでなく、カンフル剤として狙い通りの経済効果が見込める。

図表-22 「さるぼぼコイン」を活用したポイント付与・還元事業（一例）

①飛騨市がんばれプレミアム電子地域通貨	
実施期間	2020年5月20日～2020年5月31日
実施内容	プレミアム付商品券の一部を、下記の通り「さるぼぼコイン」で発行 ①（一般向け）チャージ額1万円あたり、2,000ポイント付与 ②（子ども向け）チャージ額9,000円あたり、3,060ポイント付与
発行額	当初、総額2,000万円分のプレミアムポイントが付与されるキャンペーンであったが、最終的に累計4,730万ポイントが付与された ⇒「さるぼぼコイン」発行分と合わせて、約2億3,000万円の経済効果創出
②キャッシュレス・消費者還元事業	
実施期間	2019年10月1日～2020年6月30日
実施内容	経済産業省の事業を活用し、地域内の事業者へ「さるぼぼコイン」導入を促進
発行額	約4,700万ポイントが「さるぼぼコイン」で還元され、地元の消費に繋がった

資料：飛騨信用組合

② 交通事業者との連携

濃飛乗合自動車株式会社が運営する観光周遊バスの運賃支払いに「さるぼぼコイン」が使用できる他、飛騨高山への高速バス利用で、「さるぼぼコイン」をプレゼントするキャンペーンを実施し、観光客の増加や、地域内での観光消費額の増大を図っている。

③ 「さるぼぼコイン」でしか購入できない物を集めたポータルサイト「さるぼぼコイントウン」

さらに飛騨信用組合では、「さるぼぼコイン」でしか購入できない物を集めたポータルサイト「さるぼぼコイントウン」を運営し、地元ならではの珍しい裏メニューなどを販売している。また、飛騨・高山地域での特別な体験ができるメニューを揃え、滞在時間を長くすることで、「滞在型観光地」として宿泊を伴う周遊がしやすい環境を整備している。

「さるぼぼコイン」は送金を含む各種手数料だけでなく、こうした様々な関連事業を展開することで、事業費を捻出しており、持続的なビジネスモデルとして注目されている。今後は「さるぼぼコイントウン」などの取り組みにより、地域内経済循環を加速させるだけでなく、域外からお金を呼び込む仕組みを強化していく必要がある。

（４）「気仙沼クルーカード」（宮城県気仙沼市）

「気仙沼クルーカード」は、宮城県気仙沼市で気仙沼版DMO³を推進する気仙沼観光推進機構（事務局：（一社）気仙沼地域戦略）が2017年に取扱を開始した地域通貨であり、株式会社サイモンズが提供する、地域活性化を実現するためのプラットフォーム「サイモンズ・ポイントサービス」を使用している（図表－23）。

図表－23 「気仙沼クルーカード」概要

種類	カードタイプ	アプリタイプ
		
対象	制限なし	
発行数	約 4 万 1,500 人（2022 年 6 月現在、内半数が気仙沼市民）	
取扱店舗	約 130 店舗（2022 年 6 月現在）	
チャージ方法	現金チャージ機能は無く、ポイント付与のみ	

資料：「気仙沼クルーカード」ホームページ

スイスのDMO、ツェルマット観光局が行っている観光地経営を参考にしており、顧客属性や購入履歴を一元的に管理し、イベント告知をはじめとする誘客プロモーションを行っている。得られた顧客データはそれぞれの加盟店にも還元している。

事業者側が負担する手数料は、売上高の3%（別途システム初期設定費用有）となっている。その内、1%はカード会員のポイント原資となり、2%はカード事業の運営費に充てられる。ポイントの有効期限は、ポイント付与日の翌年の12月31日（最長2年間）であり、有効期限切れのポイントは気仙沼市に寄付される。また、寄付されたポイントの一部も、気仙沼観光推進機構の運営資金として活用されている。ポイントカードとしての手数料は決して安い水準ではないが、気仙沼観光推進機構はDMOとしてカード利用者のニーズを把握し、それに合わせた販促活動を検討し、加盟店に情報提供を行う役割を果たすことで、他のクレジットカードやポイントカードとの差別化を図り、そのデメリットを克服している。

また、Yahoo!ショッピングや伊勢丹ストアなど、1,500以上のECサイトと提携しており、「気仙沼クルーカード」を使用し、商品を購入することでポイントを貯めることもできる。気仙沼市民以外の利

³ 観光地域づくり法人（DMO）とは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のことを指す（観光庁）。

用者に対して利便性を持たせ、「気仙沼クルーカード」を継続的に利用してもらうことで、外貨獲得も可能となる。

気仙沼観光推進機構は、コロナ第1波が発生し、緊急事態宣言が初めて発令された直後の2020年4月から、定期的に「フレー！フレー！地元キャンペーン」として、ポイント還元キャンペーンを実施している。このキャンペーンにより、2020年度のクルーカード利用額は、気仙沼市外会員が2019年度比90.9%と減少したものの、気仙沼市内会員が同110.9%と増加した。その結果、会員全体の売上高はコロナ禍前の2019年度よりも増加（同107.2%）しており、一定の成果をあげている。

6. まとめ－持続可能な地域通貨のあり方

ブロックチェーン技術などを取り入れた電子地域通貨の登場により、運用に係るハードルは大幅に低下しているが、地域通貨を一時的な取り組みで終わらせないためには、特に下記の点について、導入時はもちろん、導入後も継続的に検証していく必要がある。なお、地域外へお金が流出しないようにするための施策については、地域通貨だけでは解決できないこともあり、別の議論としたい。

（1）地域通貨ならではの利便性を高める

すでに大手の電子決済（「楽天ペイ」、「PayPay」など）が普及している今日においては、還元率も加盟店数も劣り、利用可能地域が限られる地域通貨の競争優位性は低い。また、日本は諸外国と比べキャッシュレス決済比率が低く、現金主義の消費者が大半を占める現状や、将来CDBC（中央銀行が発行するデジタル通貨）が導入される可能性を踏まえれば、決済手段としての利便性だけでは、地域通貨を維持していくことは今後ますます難しくなることが予想される。そのような状況のなかで、地域通貨を活用し、地域経済を活性化させるためには、決済手段としての利便性はもちろん、主たる利用者となる地域住民や加盟店のさまざまなニーズに応え、地域通貨ならではの利便性を高めていく必要がある。まずは利用可能な加盟店を増やしていくと同時に、大手の電子決済が対応できないような機能（税金や公共料金の支払い、ボランティア参加や健康増進の取り組みに対するポイントの付与）を充実させ、生活に密着した部分で差別化を図る必要がある。また、加盟店に対しては、購入履歴や顧客属性などのデータを還元し、データに基づく販促支援が出来れば、大手のクレジットカードや電子決済と比べ、手数料が多少割高になっても、加盟するメリットを十分に示しやすくなる。その上で、観光客が商品・サービスを購入する都度、地域通貨を付与し、旅行中の追加購入促進、旅アト（旅行から帰って間もない期間）でのECサイト誘導などの施策を実施することにより、域外消費を継続的に呼び込む仕組みも構築しなければならない。

（2）持続的な地域内経済循環の仕組みを作る

現在稼働している地域通貨の多くは、加盟店間での取引（仕入など）に対応しておらず、加盟店が円に換金し、地域外へ流出しているケースがある。地域経済を循環させるためには、加盟店間の取引に対してもインセンティブを与え、地域通貨を使った二次取引・三次取引に繋げていく必要がある。

また、2022年3月、厚生労働省の労働政策審議会労働条件分科会において、「資金移動業者の口座への賃金支払を行う場合の制度設計案」が提示されており、今後給与についても電子通貨で支払可能となる可能性がある。地域通貨で給与支払が可能となれば、消費者⇒地域通貨加盟店（小売店）⇒地域通貨

加盟店（卸売店）⇒従業員（消費者）といった経済循環が地域通貨で実現可能となる。同じ経済規模でも、地域通貨を活用し、持続的な地域内経済循環を促すことができれば、より大きな経済波及効果が期待できる。

（３）自立した運営ができるようにする

利用者に対してのインセンティブとして、地域振興券の電子地域通貨での付与や買い物時のポイント付与は一定の効果があるが、地域通貨の運営が事業として成立するものでなければ、地域経済を活性化させるための取り組みを持続させることは出来ない。補助金を活用して事業が成立する地域通貨は、補助金が無くなれば事業が成立しなくなる。このため、前述の（１）（２）を実践し、加盟店や地域住民に一定のメリットを示すことができれば、適切な手数料徴収が可能となり、補助金や財政支出に頼らない、自立した事業運営が実現できる。

参考文献：

守屋淳(2019)「現代語訳 渋沢栄一自伝」平凡社

New Economics Foundation(2002)「Plugging the Leaks」

枝廣淳子(2018)「地元経済を創りなおす」岩波新書

泉留雄・中里裕美(2022)「2021年度版地域通貨稼働調査の結果について（速報版）」

山静怡・小野浩幸・高澤由美(2019)「地域経済活性化を目的とする電子地域通貨の普及に関する研究」

大澤佳加(2021)「イラストで学べる地域通貨のきほん」白夜書房

栗田匡相(2022)「エビデンスで紐解く地域の未来」中央経済社

村山慶輔(2020)「観光再生ーサステナブルな地域をつくる28のキーワード」プレジデント社

坂本広顕(2019)「地方創生のための現代版船中八策～地域資源とフィンテックの活用～」四銀地域経済研究所

山口省蔵(2021)「電子地域通貨の課題と可能性」ゆうちょ財団